

凡 例

1 掲載機関

四国内に所在する次の機関（四国地方に上部機関がある場合は、当該上部機関を含む。）を掲載した。

- (1) 行政機関
- (2) 独立行政法人（日本司法支援センター及び国立研究開発法人を含む。）
- (3) 国立大学法人
- (4) 特殊法人（全国健康保険協会を含む。）
- (5) 司法機関（裁判所）
- (6) 地方公共団体（県、市町村）

2 掲載事項

機関ごとに、原則として次の事項を記載した。

(1) 行政機関、独立行政法人、国立大学法人及び特殊法人

機関等名、郵便番号、所在地、電話・FAX番号、ホームページアドレス、組織及び職員数、設置根拠、所掌事務、管轄区域、情報公開・個人情報保護窓口及び各種相談・案内窓口

(2) 司法機関

裁判所名、郵便番号、所在地、電話番号及び管轄区域

(3) 地方公共団体

県及び市町村の郵便番号、所在地、電話番号及びホームページアドレス

3 機関名等の表示方法

(1) 機関名

掲載機関のうち、下部機関を有するものについては、最上位の機関の下に当該下部機関を一括表示した。

(2) 組織及び職員数

ア ―――― は、当該機関の内部組織並びに当該機関の下部機関及び施設等機関の内部組織であることを示す。

イ ----- は、下部機関であることを示す。

ウ - - - - - は、施設等機関であることを示す。

エ は、当該機関の上部機関が四国地方以外に所在することを示す。該当する上部機関名は（ ）書きで表示した。

オ 同種並列の機関が複数ある場合には、総称名を表示し、設置数を当該総称名の末尾にアラビア数字で（ ）書き又は別表で表示した。

カ 職員数は、原則として作成時点の現在員を記載した。

(3) 設置根拠

当該機関（下部機関を含む。）の設置根拠法令の名称及び条項を記載した。

(4) 所掌事務

機関ごとに簡潔に記載した。

(5) 管轄区域

原則として都道府県の単位で記載した。

(6) 情報公開・個人情報保護窓口

各機関に関する情報の開示請求等を受け付ける担当課、電話番号及びメールアドレスを記載した。

上部機関が開示請求等の窓口となっている場合は、その旨注記した。

(7) 各種相談・案内窓口

各機関が行っている各種相談・案内窓口の内容、担当課、受付電話番号及び受付メールアドレスを記載した。

4 作成時点

原則として、平成31年4月1日現在とした。